

平成 24 年度（2012 年度）

日野市決算の概要

平成 25 年 10 月

日 野 市

1 平成 24 年度 一般会計決算について

- (1) 歳入決算額は、56,926,288,794 円で 前年度比 2.8%の減少となりました。
- (2) 歳出決算額は、54,925,433,173 円で 前年度比 2.7%の減少となりました。
- (3) 歳入決算額の主な減少要因として、基金繰入金の減少等があります。
- (4) 歳出決算額の主な減少要因として、大規模な普通建設事業の終了があります。
- (5) 歳入決算額と歳出決算額の差から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、1,995,683,621 円の「黒字」となりました。
- (6) 平成 24 年度の実質収支額と平成 23 年度の実質収支額との差である「単年度収支」は、84,886,607 円の「赤字」となりました。

2 一般会計歳入歳出決算額状況表

単位：円

歳入総額 (A)	56,926,288,794
歳出総額 (B)	54,925,433,173
歳入歳出差引残額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	2,000,855,621
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額) (D)	5,172,000
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,995,683,621
前年度実質収支額 (F)	2,080,570,228
単年度収支額 (G) = (E) - (F)	▲84,886,607

① 実質収支は、「黒字」：+1,995,683,621 円

- ・ 実質収支 = 歳入歳出差引残額 - 翌年度へ繰越すべき財源 で求められる
- ・ 法人市民税 +2.0 億円、固定資産税 +0.7 億円
民生費差金等 +11.5 億円、教育費差金等 +2.4 億円、総務費差金等 +1.3 億円 など

② 単年度収支は、「赤字」：▲84,886,607 円

- ・ 単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額 で求められる
- ・ 赤字要因は、歳入の国庫支出金が予算現計より▲2.0 億円となったことによる

※ 単年度収支は、約 8,500 万円の赤字となったことから、赤字分は前年度の実質収支（平成 23 年度における前年度繰越金）から穴埋めされたこととなります。

3 一般会計決算の特記事項

① 税制改正による個人市民税の増収、法人市民税の回復に伴う市税収入の増

- ・ 税制改正（年少扶養控除等の廃止）による個人市民税の増収
- ・ 景気回復傾向による法人市民税の増収

個人市民税：前年度比 約 3.1 億円 2.6%増

法人市民税：前年度比 約 4.4 億円 23.1%増

→ 市税全体：前年度比 約 3.0 億円 1.1%の微増

② 普通交付税の微増

- ・ 交付税算定上では、市税収入が前年度比減少（個人税・法人税は増加したが、固定資産税、特例交付金の減による）により普通交付税は前年度比で増額となった
- ・ 普通交付税交付額：14 億 9,155 万 1,000 円（前年度比 約 2.1 億円 16.5%増）

③ 扶助費の増加、普通建設事業費の大幅な減少

- ・ 扶助費 +3.9 億円、普通建設事業費 ▲14.9 億円、人件費▲3.9 億円
- ・ 生活保護医療扶助費の高止まりや待機児解消のための取り組みなどにより扶助費が増加。また、「市民の森ふれあいホール」建設終了により普通建設事業費の減

※ 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災による法人市民税への影響は最小限に留まり、むしろ復興需要を下支えに一部企業の収益が改善、個人所得は税制改正の影響を受け市税収入全体が前年度から増となっています。しかし、個人所得は伸び悩んでいることから、社会保障費の高止まりの状態が続き、高齢化の進行による医療費の伸びも年々増加しています。

このため、市税だけでは行政サービス費用を支えきれない状況は深刻化しており、この財源の不足は、地方交付税、基金または赤字公債で補てんしなければならないという厳しい状況が続いています。

今後、当面の間は市税収入の低迷が予測され、また、地方交付税の交付も市の財政状況の実態に即した財政調整機能を果している状況とは言えないため、市としても引き続き経費の削減を図っていくとともに、抜本的な事務事業の見直しや市債残高等の抑制、基金の積立など、将来に負担を残さない財政運営を最優先に取り組む必要があると認識しています。

4 財政規模の推移

単位：千円

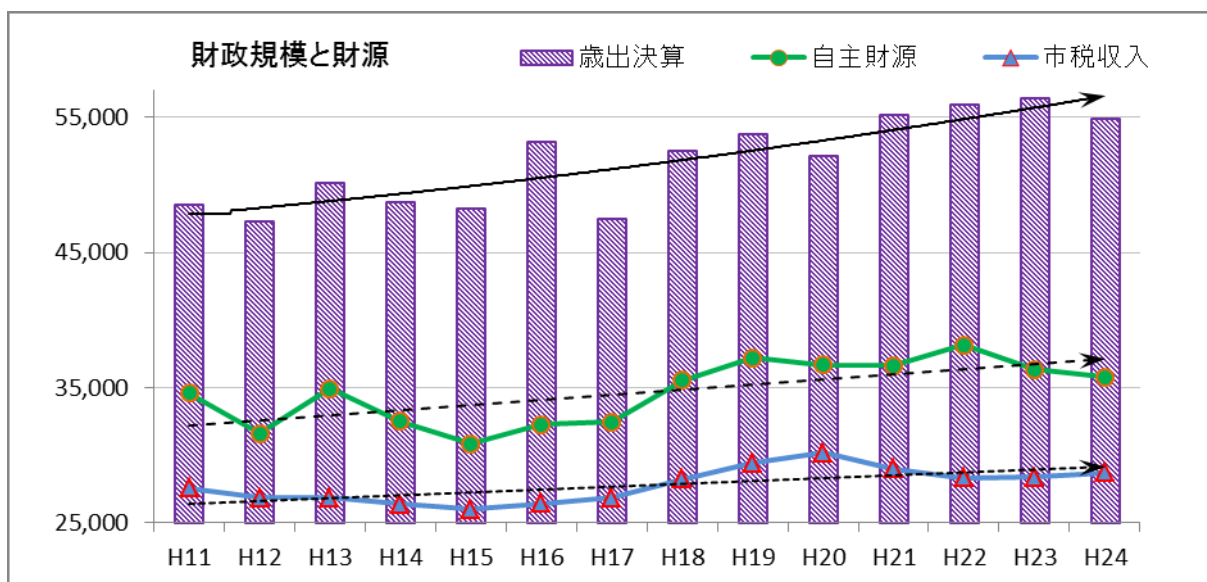
区 分	H14 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
歳入規模	49,584,484	54,995,656	54,027,147	57,963,160	57,780,810	58,575,782	56,926,289
前年増減	▲1,761,154	891,857	▲968,509	3,936,013	▲182,350	794,972	▲1,649,493
前年比	▲3.4	1.6%	▲1.8%	5.4%	▲0.3%	1.4%	▲2.8
市税収入	26,369,063	29,409,091	30,189,918	29,005,625	28,343,113	28,395,977	28,695,140
自主財源額	32,517,139	37,185,138	36,683,589	36,634,341	38,151,566	36,342,811	35,795,217
歳出規模	48,715,319	53,778,784	52,206,334	55,225,057	55,927,220	56,447,024	54,925,433
前年増減	▲1,465,968	1,282,913	▲1,572,450	3,018,723	702,163	519,804	▲1,521,591
前年比	▲2.9	2.4%	▲2.9%	2.7%	1.3%	0.9%	▲2.7
人口（人）	165,461	172,549	171,044	174,572	175,262	175,885	178,543
1 人当歳入	300	318	315	332	330	333	319
1 人当歳出	294	311	305	316	319	321	308

※ 自主財源額は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

※ 人口は、各年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録人数です。

※ 市民 1 人当たりの決算規模の単位は千円です。

単位：百万円



※ 自主財源・市税収入の増加状況に比べ、歳出規模の状況は増加割合が高い

※ 歳出規模に占める自主財源の割合は 65%程度で、歳出の財源として依存財源に頼っていることがうかがえる

5 一般会計歳入・歳出決算額の内訳

(1) 歳入決算額

単位：千円、%

款 区 分	H24 年度決算	H23 年度決算	増 減 額	増減率
市 税	28,695,140	28,395,977	299,163	1.1
地 方 譲 与 税	313,399	334,827	▲21,428	▲6.4
利 子 割 交 付 金	171,041	179,034	▲7,993	▲4.5
配 当 割 交 付 金	86,395	79,689	6,706	8.4
株式等譲渡所得割交付金	22,161	17,675	4,486	25.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,782,601	1,797,339	▲14,738	▲0.8
自動車取得税交付金	189,640	167,640	22,000	13.1
地 方 特 例 交 付 金	145,930	403,581	▲257,651	▲63.8
地 方 交 付 税	1,656,048	1,422,606	233,442	16.4
交通安全対策特例交付金	24,753	24,588	165	0.7
分 担 金 ・ 負 担 金	629,828	593,491	36,337	6.1
使 用 料 ・ 手 数 料	1,242,194	1,266,368	15,825	1.3
国 庫 支 出 金	7,310,421	7,888,236	▲577,815	▲7.3
都 支 出 金	7,512,483	7,868,656	▲356,174	▲4.5
財 産 収 入	328,901	158,242	170,659	107.8
寄 附 金	596,090	215,815	380,276	176.2
繰 入 金	1,335,689	3,074,038	▲1,738,349	▲56.5
繰 越 金	2,128,758	1,853,590	275,168	14.8
諸 収 入	838,617	825,289	13,328	1.6
市 債	1,916,200	2,049,100	▲132,900	▲6.5
合 計	56,926,289	58,575,782	▲1,649,493	▲2.8

各数値については原則として表示単位未満を四捨五入し表記していますが、端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

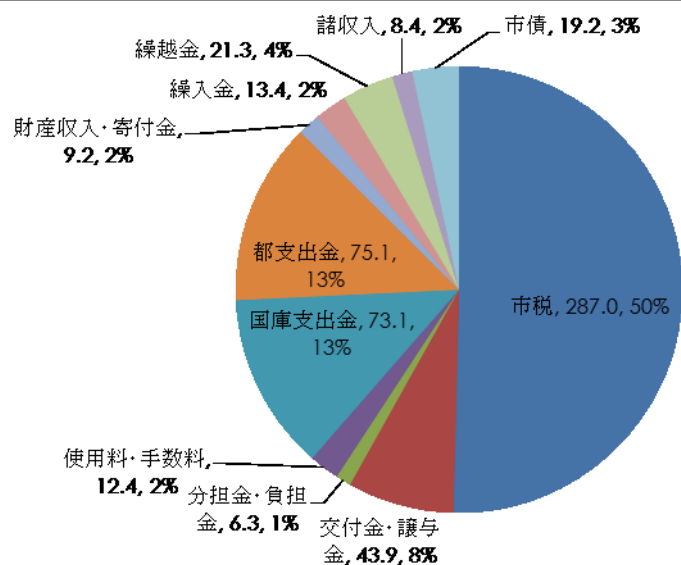
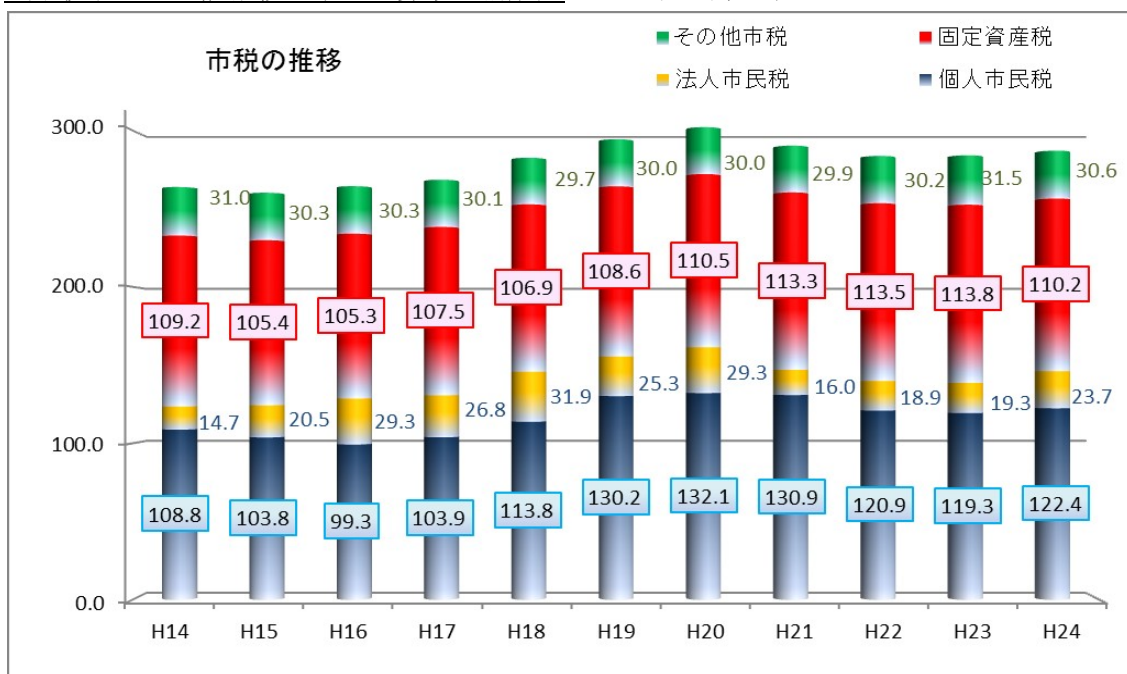
〔歳入の主な増減〕

※ 対前年度

- ・ 市 税：個人市民税 +3.0 億円、法人市民税 +4.5 億円、固定資産税 ▲3.5 億円など
- ・ 地方特例交付金：児童・子ども手当分 ▲1.9 億円、減収補てん分 ▲0.6 億円
- ・ 地方交付税：普通交付税 +2.1 億円、特別交付税 +0.2 億円
- ・ 国庫支出金：児童手当 ▲5.2 億円、社会資本・都市再生整備 ▲4.3 億円、学校施設環境改善交付金 +2.1 億円 など
- ・ 都支出金：国体運営・施設整備 ▲3.1 億円、公立学校冷房化 +1.4 億円 など
- ・ 繰入金：財政調整基金 ▲10.8 億円、市民体育施設整備基金 ▲2.8 億円 など
- ・ 繰越金：前年度繰越金 +2.7 億円
- ・ 市 債：臨時財政対策債 +2.0 億円、その他市債 ▲3.3 億円

〔市税収入の内訳推移と歳入決算額の構成〕

※ 金額の単位は億円



(2) 歳出決算額

単位：千円、%

款 区 分	H24 年度決算	H23 年度決算	増 減 額	増減率
議 会 費	420,847	479,956	▲59,110	▲12.3
総 務 費	8,053,223	7,569,462	483,761	6.4
民 生 費	24,757,960	25,006,627	▲248,667	▲1.0
衛 生 費	4,744,452	4,896,357	▲151,905	▲3.1
労 働 費	60,609	61,032	▲423	▲0.7
農 業 費	176,366	147,153	29,213	19.9
商 工 費	307,297	352,104	▲44,807	▲12.7
土 木 費	4,164,134	4,721,850	▲557,716	▲11.8
消 防 費	2,178,748	2,241,151	▲62,403	▲2.8
教 育 費	6,606,816	7,571,992	▲965,174	▲12.7
公 債 費	3,367,837	3,323,195	44,642	1.3
諸 支 出 金	87,144	76,144	11,000	14.4
予 備 費	0	0	0	0
合 計	54,925,433	56,447,024	▲1,521,591	▲2.7

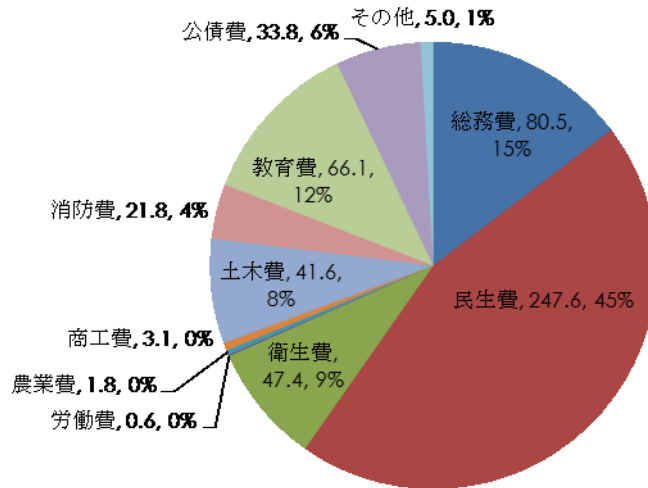
各数値については原則として表示単位未満を四捨五入し表記していますが、端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

〔歳出の主な増減〕 ※ 対前年度

- ・総務費：財政調整基金積立金 +3.6 億円、公共施設建設基金+3.0 億円 など
- ・民生費：自立支援生活介護給付費 +2.1 億円、児童・子ども手当▲4.0 億円、
国民健康保険繰出金 ▲3.8 億円、発達支援センター建設 +1.6 億円 など
- ・衛生費：子宮頸がん予防接種 ▲0.3 億円、クリーンセンター延命工事 +0.6 億円 など
- ・土木費：緑橋耐荷補強化工事 ▲1.2 億円、豊田駅エレベータ ▲1.2 億円 など
- ・教育費：市民の森ふれあいホール建設 ▲12.8 億円、冷暖房設置工事 +5.6 億円 など

〔歳出決算額の構成〕

※ 金額の単位は億円



〔平成 24 年度の主な取組み〕

(1) 社会保障関連経費の充実

- ① 保育園開園に伴う保育所運営経費の増加
- ② 生活保護費の増加
- ③ 障害者自立支援経費の増加 など

(2) 大規模災害に備えた公共施設の計画的な耐震化の実施

- ① しんさかした保育園、おおくぼ保育園の耐震補強、主要幹線道路沿い建築物の耐震化助成
- ② 市役所本庁舎の耐震診断、地域防災計画の見直し など

(3) 工業の振興

- ① 工業振興条例の策定
- ② 市内産業活性化支援の実施 など

(4) 健康促進事業の充実

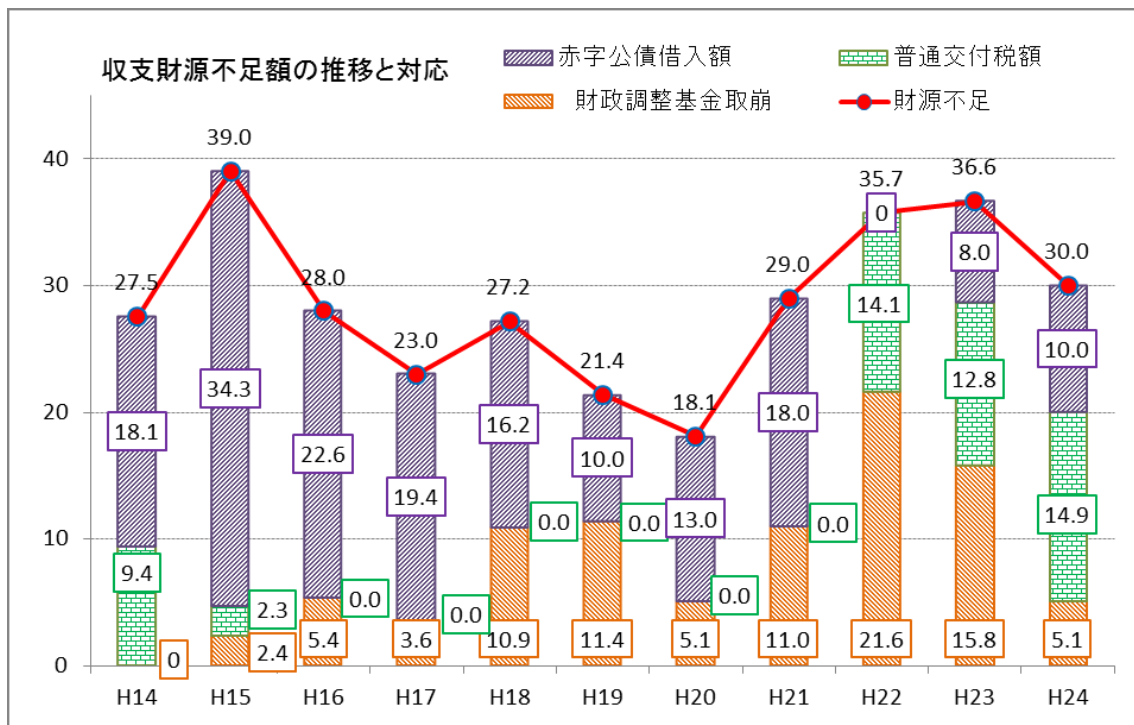
- ① 各種予防接種事業(ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン、不活化ポリオワクチン等)の推進 など

(5) 教育環境の整備

- ① 小中学校 3 校のトイレ改修の実施
- ② 小中学校全校に冷暖房設備の設置
- ③ 中学校 1 校直結給水化工事の実施 など

〔歳入歳出決算の収支状況〕

※ 金額の単位は億円



※ 収支の財源不足は、平成 21 年度以降急増し深刻化しています。

※ 財源不足の主要因は、市税収入の減収と扶助費・繰出金の増加によります。

※ 財源不足の対応として、国からは普通交付税が交付されていますが、制度の関係から交付税だけでは賁えない状況が続いています。

※ 普通交付税で不足する部分は、財政調整基金の取崩しと赤字公債（臨時財政対策債）を借入れて対応しています。

※ 平成 24 年度は、市税収入が回復しましたが、ピーク時の平成 20 年度からは約 15 億円少ない状況であるため、厳しい財政運営が続いています。

6 一般会計 起債残高・基金残高

(1) 起債借入・残高の推移

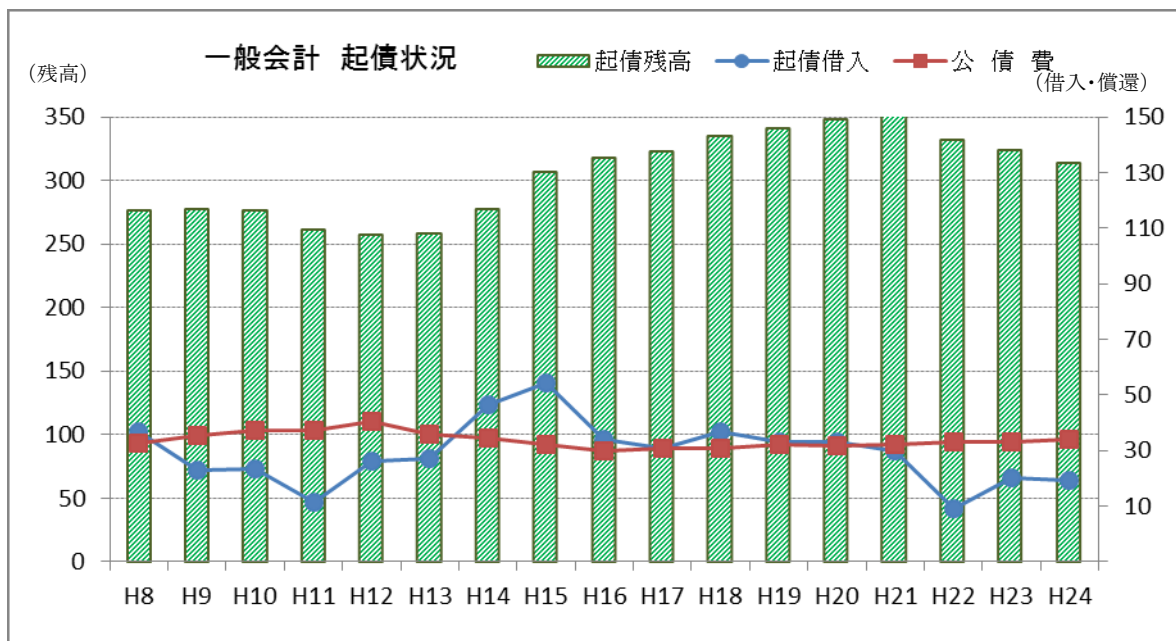
単位：百万円、万円

区 分	H14年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
起債借入	4,625	3,286	3,316	2,970	937	2,049	1,916
(下段は前年比)	1,927	▲375	28	▲346	▲2,033	1,112	▲133
起債残高	27,745	34,208	34,865	35,153	33,193	32,405	31,406
(下段は前年比)	1,989	617	627	288	▲1,960	▲788	▲999
うち赤字公債 借 入	1,813	1,000	1,300	1,800	0	800	1,000
	734	▲624	300	500	▲1,800	800	200
うち赤字公債 残 高	10,929	17,351	17,402	17,867	16,436	15,738	15,154
	1,342	▲124	51	465	▲1,431	▲698	▲584
公 債 費	3,450	3,197	3,182	3,206	3,315	3,323	3,368
人口 (人)	165,461	172,549	171,044	174,572	175,262	175,885	178,543
1人当起債残	16.8	19.7	20.3	20.0	18.9	18.4	17.6
1人当赤字残	11.7	10.0	10.1	10.2	9.4	8.9	8.5

※ 人口は、各年3月31日現在の住民基本台帳登録人数です。

※ 市民1人当たりの起債残高、赤字公債残高の単位は万円です。

単位：億円



※ 平成20年度までは、返済額を超える借入れをしていたため起債残高は増加しています。

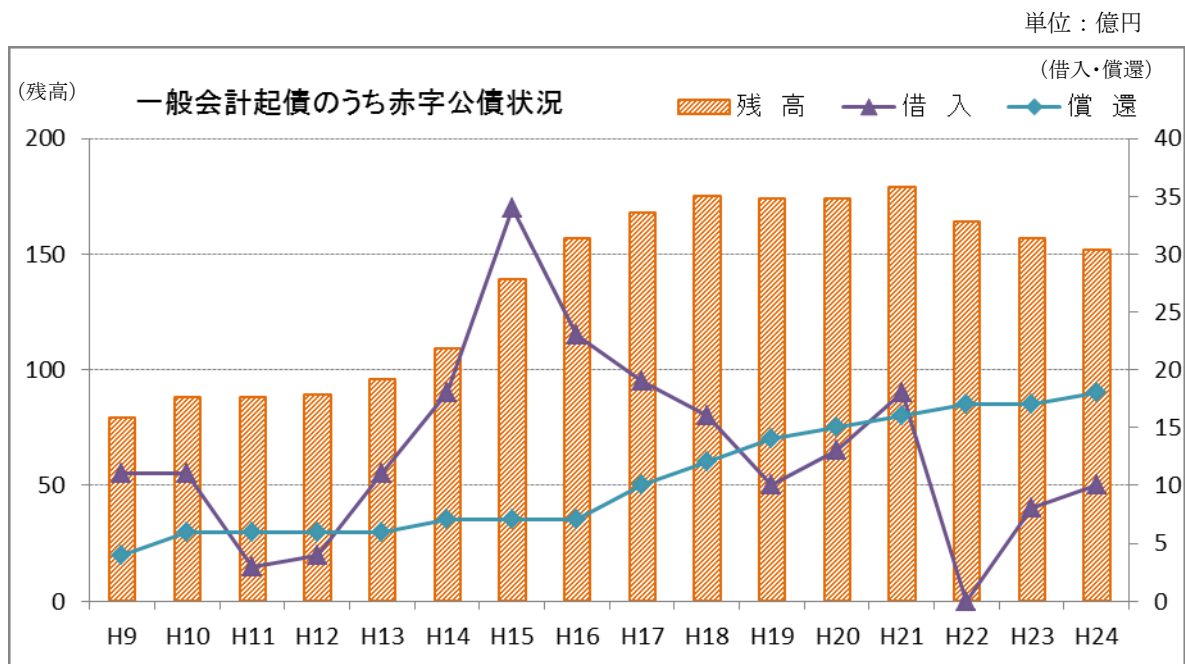
※ 平成21年度以降は、返済額を超えない範囲での借入れで起債残高の抑制を図っています。

※ 借金の返済額よりも借金額を抑えることにより、確実に借金の残高の減少を図るとともに、

国や東京都の制度を活用して、市の借金を繰上げて償還する制度や高い利率のものから低い利率のものへ借り換えるなど、条件が整えば積極的に行っていきます。

※ 一般会計における平成 24 年度の起債残高は、前年に引き続き減少しましたが、依然として将来世代の負担感の高い状態が続いています。

※ 公債費（返済）は、高い水準のまま推移しており、今後の市税収入の減収に備え公債費を減らす取り組みが引き続き必要になります。



※ 一般会計における起債残高は、財源不足に対して発行する赤字公債が半分を占めています。

※ 他会計の起債残高は、確実に減少していることから、一般会計の起債残高、特に赤字公債の借入れを抑制することにより、将来の負担を抑えることができます。

(2) 基金残高

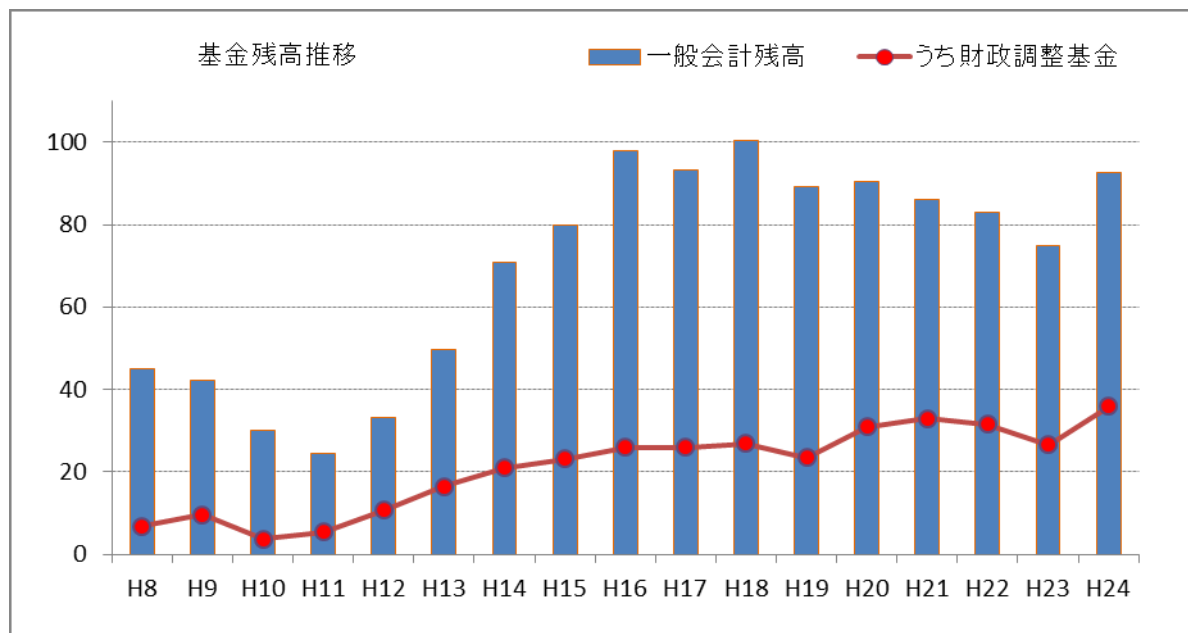
単位：百万円、万円

区 分	H14年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
基金残高	7,092	8,926	9,030	8,607	8,301	7,486	9,266
	2,128	▲1,112	104	▲423	▲307	▲815	1,780
財政調整 基金残高	2,098	2,349	3,097	3,289	3,163	2,658	3,587
	449	▲344	748	192	▲126	▲505	929
人口（人）	165,461	172,549	171,044	174,572	175,262	175,885	178,543
1人当基金残	4.3	5.1	5.2	4.9	4.7	4.3	5.2
1人当財調残	1.3	1.3	1.8	1.8	1.8	1.5	2.0

※ 人口は、各年3月31日現在の住民基本台帳登録人数です。

※ 市民1人当たりの基金残高、財政調整基金残高の単位は万円です。

単位：億円



※ 基金残高は、平成11年度に一般会計の合計が約24.5億円にまで落ち込みましたが、計画的な積み増しにより、平成18年度には約100.3億円となりました。

※ 一般会計の基金残高は、平成18年度をピークに減少しています。特に、平成21年度以降、基金の取崩額が増加しているため残高も減少しています。

※ 基金のうち財政調整基金の残高は、平成10年度に約3.8億円にまで落ち込みましたが、行財政改革等の実施により、平成21年度には約32.9億円にまで回復しました。しかし、以降は市税等の伸び悩みによる財源不足を補うため、ここ2～3年の傾向としては取崩額が増加し残高が減少しています。

※ 平成24年度は、市税等の回復傾向から基金の取崩しが抑制できたこと、また、収支余剰金を確実に積み立てたことで基金残高は93億円にまで回復しています。

7 普通会計における決算の状況（財政指標の状況）

（1）標準財政規模

※ 経常一般財源の標準的な大きさを示す指標です。

- ・ 平成 24 年度 標準財政規模： 32,446,407 千円 前年度比 +389,515 千円 +1.2%
- ・ 標準財政規模の 26 市平均： 29,985,950 千円

（2）財政力指数

※ 地方公共団体の財政力を示す指数です。単年度の財政力指数が 1 を超えた場合、地方交付税は不交付となります。基準財政収入額÷基準財政需要額で算出します。

- ・ 平成 24 年度 財政力指数： 3 ヶ年平均 0.939 前年度比 ▲0.04
- ・ 平成 24 年度 財政力指数： 単年度 0.936 前年度比 ▲0.009
- ・ 単年度の指数が「1」を下回ったため、普通交付税の交付団体となりました。

（3）経常収支比率

※ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。経常経費に充当される一般財源の額÷経常一般財源総額で算出します。

- ・ 平成 24 年度 経常収支比率： 92.6%（臨時財政対策債含む） 前年度比 ▲1.9%
- ・ 平成 24 年度 経常収支比率： 95.6%（臨時財政対策債含まず） 前年度比 ▲1.4%

（4）公債費比率

※ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。借金の返済（公債費）が標準財政規模に占める割合です。公債費÷標準財政規模で算出します。

- ・ 平成 24 年度 公債費比率： 5.6% 前年度比 ▲0.1%
- ・ 前年度に比べ、標準財政規模が増加したことによります。

（5）公債費負担比率

※ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。公債費に充当される一般財源の額÷一般財源総額で算出します。

- ・ 平成 24 年度 公債費負担比率： 9.4% 前年度比 +0.3%
- ・ 前年度に比べ、一般財源総額が 5.7 億円減少したことによります。

（6）人件費構成比率

※ 地方公共団体の財政運営の硬直度を示す指標です。人件費÷歳出総額で算出します。

- ・ 平成 24 年度 人件費構成比率： 16.4% 前年度比 ▲0.2%

8 財政健全化法による決算の状況（財政指標の状況）

（１）実質赤字比率

- ※ 一般会計、土地区画整理事業特別会計の赤字の程度を示す指標です。各会計の実質収支額÷標準財政規模×100 で算出します。11.70%を越えると早期健全化団体となります。
- ・ 平成 24 年度 実質赤字比率：一般会計、土地区画整理事業特別会計とも「黒字」
- ・ 実質赤字が「黒字」の場合、実質赤字比率は数値なしの「－」表示となります。

（２）連結実質赤字比率

- ※ 一般会計、土地区画整理事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、市立病院事業会計、下水道事業特別会計の全 7 会計の実質収支を合計し、日野市全体としての赤字の程度を示す指標です。
- ※ 全ての会計の実質収支額の合計÷標準財政規模×100 で算出します。16.70%を越えると早期健全化団体となります。
- ・ 平成 24 年度 連結実質赤字比率：全会計の合計は「黒字」
- ・ 実質赤字が「黒字」の場合、連結実質赤字比率は数値なしの「－」表示となります。

（３）実質公債費比率

- ※ 日野市における借金の返済額及びこれに準ずる額の合計の大きさを示す指標です。
- ※ 連結実質赤字比率の 7 会計に加え、一部事務組合、広域連合を含んで算出されます。
- ※ $(\text{地方債の元利償還額} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源}) \div \text{標準財政規模} \times 100$ で算出します。25%を越えると早期健全化団体となります。
- ・ 平成 24 年度 実質公債費比率： 1.1% 前年度比 +0.1%

（４）将来負担比率

- ※ 日野市において将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す指標です。
- ※ 連結実質赤字比率の 7 会計に加え、一部事務組合、広域連合、一般会計が債務保証をしている土地開発公社を含んで算出されます。
- ※ $(\text{借金の残高等の将来負担額} - \text{基金等充当可能な財源}) \div (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額}) \times 100$ で算出します。350%を越えると早期健全化団体となります。
- ・ 平成 24 年度 将来負担比率： 35.2% 前年度比 ▲8.1%